

政策決定プロセスについての コロナ禍の教訓

経済産業研究所ファカルティフェロー、プログラムディレクター
慶應義塾大学教授
小林慶一郎

目次

- ▶ コロナ禍での政策決定問題の構造
 - ▶ PCR検査の拡大の遅れ
 - ▶ 水際対策強化の遅れ
- ▶ 不良債権処理の遅れとの類似 再帰的思考の欠如
- ▶ 日本経済の30年を振り返る

コロナ禍での政策決定問題の構造

①PCR検査の拡大の遅れ

- ▶ PCR検査能力は、主要国に比べ1桁少ない状態が長く続いた
 - ▶ 日本 1日1万件（2020年春）⇒ 1日30万件になったのは、2021年8月
 - ▶ 英国 1日20万件、米国 1日50万件（2020年初夏）
- ▶ 異なる目的による正義の衝突：
 - ▶ 医療専門家： PCR検査は診断と治療のため
 - ⇒ 感染者の効率的な発見が検査の目的（検査陰性の増加は失敗）
 - ⇒ 一般市民への拡大は医療資源と時間・労力のムダ
 - ▶ 経済界等： PCR検査は「（感染をめぐる）不確実性」という公害を緩和
 - ⇒ いつでも希望者が検査できる環境が大事
 - ⇒ 検査陰性の増加は「不確実性」の低減という公益を実現＝成功

コロナ禍での政策決定問題の構造

②水際対策の遅れ

- ▶ 2020年1月～2月 武漢からのチャーター便帰国、ダイヤモンドプリンセス号
 - ▶ 感染防護の実効性より業務量の制約
- ▶ 2020年12月 英国株（アルファ株）の発生
 - ▶ 日本が海外からの入国を禁止するまでに1ヶ月 ⇨ 2021年4月～5月の大阪での医療崩壊
 - ▶ 手続き主義：規定を守っていれば（ウイルスが侵入しても）問題なし
- ▶ 2021年5月 インド株（デルタ株）の発生
 - ▶ 入国者の停留期間を3日から10日に延長するまでに1ヶ月 ⇨ 東京オリンピック時の蔓延
 - ▶ 自前主義：担当部署のキャパを超えるので、停留期間の延長を渋る（自治体、民間とのワークシェアリングができない）

不良債権処理の遅れとの類似点 ～ 再帰的思考の欠如

- ▶ 金融検査⇒償却処理の遅れ（15年間）
 - ▶ 縦割り思考：銀行システムの秩序維持 ⇨ 整然と段階的な処理
 - ▶ 一般社会に「不確実性」という公害をもたらしていることに気づかない
- ▶ 再帰的思考「他人の思考について思考すること」の欠如
 - ▶ 他人＝自らの政策コミュニティの外界にいる人々
 - ▶ PCR検査の問題：「医療者と患者」の外界
 - ▶ 不良債権の問題：「金融界」の外界
 - ▶ 専門性・プロ意識（縦割り思考） ⇔ 理性の公的使用（カント）
 - ▶ 再帰的思考： 民主政における政策決定の基盤
 - ▶ 「合理的期待」＝「再帰的思考」＋「完全合理性」

日本経済の30年を振り返る

- ▶ これからの政策を構想するためにレビューが必要
- ▶ 1990年代から現在までの日本経済
 - ▶ 1990年～2005年 不良債権処理の遅れ
 - ▶ 2005年～2013年 危機の連続とゼロ金利の罟
 - ▶ 2013年～2019年 人的資本の緩慢な毀損
 - ▶ 現在 インフレの定着(?) ⇨ 財政・社会保障の持続性の問題
- ▶ 持続性・成長性をターゲットにした経済政策体系
 - ▶ 独立財政機関などの制度的基盤整備